

商品先物取引業者の情報開示

株式会社 アステム

(平成23年3月期)

1. 会社の概況

①商号、許可年月日等

商号又は名称 : 株式会社アステム
代表者名 : 代表取締役社長 阿竹 康之
所在地 : 大阪市中央区大手前1丁目7番31号
電話番号 : 06-4790-3401(代表)
許可年月日 : 平成23年1月1日
加入協会名 : 日本商品先物取引協会
日本商品委託者保護基金

会社の沿革

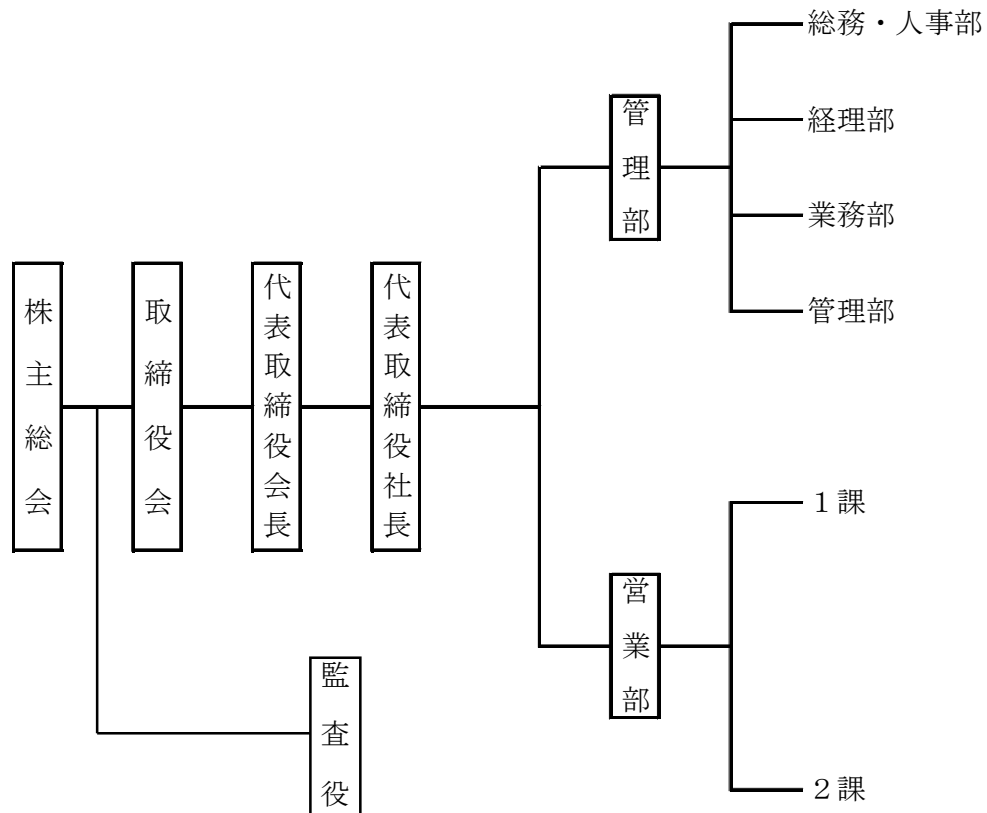
当社は、個人商店で大阪穀物取引所に加入しておりましたが、昭和37年1月に会社組織として新しく創業することになりました。

年 月	概 要
昭和37年 1月	商品先物取引の受託業務を目的として、脇田米穀株式会社を大阪市都島区東野田町2丁目9番15号に創業。農林水産大臣より、大阪穀物取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける。資本金1,500万円。
昭和42年 9月	資本金3,000万円に増資。
平成 6年 8月	カンサイフューチャーズ株式会社に社名変更。
平成 7年 7月	資本金6,000万円に増資。
平成 8年12月	資本金1億8,000万円に増資。
平成 9年 6月	資本金3億6,000万円に増資。
平成11年 7月	資本金4億5,000万円に増資。
平成14年 8月	株式会社アステムに社名変更並びに大阪市中央区に本社移転。
平成21年 2月	受託会員から取次取引員へ業態変更
平成21年 5月	資本金1億円に減資。

②事業の内容

(1)経営組織

当社の経営組織は、次のとおりです。



(2)業務の内容

(a)主たる業務

イ. 国内商品市場取引に係る取次業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣から商品先物取引業の許可(許可番号:農林水産省指令22総合第1351号・経済産業省平成22・12・22商第6号)を得た商品先物取引業者であり、岡安商事株式会社を取次先として、下記の商品市場における取引の取次業務を行っております。

なお、当社で取引の取次ができる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
㈱東京工業品取引所	ガソリン・灯油・原油・ゴム・軽油・中京ガソリン・中京灯油・金・金ミニ・白金・白金ミニ・パラジウム・銀・日経東工指数(限日・限月)
㈱東京穀物商品取引所	アラビカ・ロブスタ・粗糖・NGMO大豆・小豆・とうもろこし・一般大豆
関西商品取引所	コーン75指数・米国産大豆・コーヒー指数・小豆・冷凍えび・粗糖・とうもろこし

ロ. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた商品市場において行っております。

(b)従たる業務

該当事項はありません。

③営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本社	大阪府大阪市中央区大手前1丁目7番31号	06-4790-3401

④財務の概要

決算年月 平成23年3月期

(a) 資本金	100,000 千円
(b) 営業収益	14,224 千円
(c) 受取手数料	272,782 千円
(d) トレーディング損益	1,524 千円
(e) 経常損益	17,614 千円
(f) 当期純損益	18,820 千円
(g) 純資産額規制比率	287.8 %

⑤発行済株式総数

発行済株式の総数 900,000 株 (平成23年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有式株数	割合
阿竹 壽夫	118,000 株	13.1 %
阿竹 康之	310,500 株	34.5 %
阿竹 美尚	17,500 株	1.9 %
株式会社アステム(自己株式)	454,000 株	50.5 %
合 計 4 名	900,000 株	100.0 %

⑦役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	阿竹 壽夫	有	常勤
代表取締役	阿竹 康之	有	常勤
取 締 役	北川 具宏	無	常勤
取 締 役	山下 好一	無	常勤
監 査 役	牛居 秀雄	無	非常勤

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	5 名	1 名	22 名	27 名
(うち外務員数)	(1名)	(0名)	(13名)	(14名)

2. 営業の状況

①営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

当会計年度は、世界経済が概ね堅調に拡大しました。主に中国経済は高成長を維持しております。わが国経済は、円高による輸出の低迷、厳しい雇用情勢また、エコカー補助金の終了・タバコの値上げにより個人消費は減少しました。そして東日本大震災の影響により先行きに不透明感を残しました。

商品先物業界におきましては、取引時間の延長等の売買活性化を計りましたが、長引く国内景気の低迷による投資意欲の減退等が影響し、さらに縮小しております。その結果、国内商品市場売買枚数が、平成16年3月期(311,580千枚)より7期連続して売買高の減少となり、前年比7.3%減の63,510千枚まで落ち込みました。

業界といたしましては、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となり、スパン証拠金制度が導入されました。東京工業品取引所と東京穀物商品取引所のシステムが統合され、取引時間の延長等の売買活性化を計られました。中部大阪商品取引所は、売買高の縮小により60年の歴史に幕を下しました。このような状況の中、当社の総売買高は、105千枚(前期比0.7%減)となり、受取手数料は商品先物取引で273百万円(前期比19.4%増)を計上しました。

(2) トレーディング部門

農産物を中心とした自己ディーリングによる商品先物取引の総売買損益は2百万円となりました。

事業年度における受取手数料、売買損益及び売買高は、次の通りであります。

(a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別	第50期 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
農 産 物 市 場	253,410
砂 糖 市 場	1,466
石 油 市 場	3,250
ゴ ム 市 場	4,722
貴 金 属 市 場	9,932
合 計	272,782

(注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

商品市場名	期 別	第50期
		(自 平成22年4月 1日) (至 平成23年3月31日)
農 産 物 市 場		1,738
石 油 市 場		△ 123
貴 金 属 市 場		△ 1
合 計		1,523

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

商品市場名	期 別 内 訳	第50期		
		(自 平成22年4月 1日) (至 平成23年3月31日)		
		委 託	自 己	合 計
農 産 物 市 場		89,300	8,589	97,889
砂 糖 市 場		872	0	872
石 油 市 場		1,257	60	1,317
ゴ ム 市 場		1,752	0	1,752
貴 金 属 市 場		2,988	2	2,990
合 計		96,169	8,651	104,820

- (注) 売買高には、受渡による決済数量は含まれておりません。

②取引開始基準

1. 当社では、お客様との商品取引契約の締結に先立ち、適正な取引を行っていただくために口座設定申込書、その他の書類に次の必要事項をご記入いただき適合性の審査を行っております。
 - (1) 氏名、性別、生年月日、住所、連絡先
 - (2) 家族構成（配偶者の有無、子、その他）
 - (3) 職業、役職、勤務先及び勤務先住所
 - (4) 年収、預貯金等の資産の額、住居の状況（持家、借家等）
 - (5) 先物取引の経験の有無（取引会社名、取引期間、投資額）
 - (6) 商品デリバティブ取引その他の投資経験の有無及びその程度
 - (7) 投資可能資金額
 - (8) 商品先物取引理解度
 - (9) 受託契約を締結する目的

2. 口座設定申込書の内容が次の各号に該当するお客様はお取引できません。
 - (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる方
 - (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
 - (3) 破産者で復権を得ない方
 - (4) 商品デリバティブ取引をするために借入をしようとする方
 - (5) 若年者（25歳以下）の方
 - (6) 元本欠損又は元本を上回る損失が生じるおそれのある取引を望まない方
 - (7) その他、当社が商品取引契約の締結に適さないと判断した方

3. 次の各号に該当するお客様は、当社の定める申出書等を提出いただくことで取引開始の審査をさせていただきます。
 - (1) 長期療養者及びそれに準ずる方
 - (2) 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない方
 - (3) 金融機関等、当社の規定する公金取扱者
 - (4) 75歳以上の高齢の方
 - (5) 恩給、年金、退職金、保険金等により主として生計を維持している方
 - (6) デリバティブ取引の経験のない方

③顧客数

顧客数 140名（平成23年3月31日現在）

3. 経理の状況

①貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	[423,148]	[流動負債]	[296,389]
現金預金	104,119	未払法人税等	548
差入保証金	192,118	預り証拠金	291,368
預託金	10,000	その他の流動負債	4,472
委託者先物取引差金	99,752		
短期貸付金	1,440		
その他の流動資産	16,076	[固定負債]	[13,111]
貸倒引当金	△ 357	退職給付引当金	13,111
[固定資産]	[93,828]		
有形固定資産	(23,411)	[引当金]	[32,117]
建物	7,725	商品取引責任準備金	32,117
車両	6,958		
器具及び備品	3,028		
土地	5,700		
無形固定資産	(4,444)	負債合計	341,617
電話加入権	4,444	(純資産の部)	
投資その他の資産	(65,974)	株主資本	[175,360]
投資有価証券	250	[資本金]	[100,000]
出資金	6,000	[資本剰余金]	[350,000]
長期未収債権	10,732	その他資本剰余金	350,000
長期差入保証金	44,567	[利益剰余金]	[△ 47,640]
長期貸付金	2,200	利益準備金	28,500
長期前払費用	8	その他利益剰余金	△ 76,140
その他の投資	13,494	[自己株式]	[△ 227,000]
貸倒引当金	△ 11,277	純資産合計	175,360
資産合計	516,976	負債純資産合計	516,976

②損益計算書

損 益 計 算 書
 [自 平成22年4月 1日
 至 平成23年3月31日]

(単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益	営業収益 受取手数料 売買損益 営業費用 販売費及び一般管理費	272,782 1,524 260,082	274,306 260,082
		営業利益		14,224
	営業外損益	営業外収益 受取利息 その他 営業外費用	70 3,321 0	3,391 0
		経常利益		17,614
特別損益の部	特別利益 商品取引責任準備金戻入 固定資産売却益 特別損失 商品取引責任準備金繰入 固定資産除却損	13,000 224 3,188 8,274	13,224 11,462	
税引前当期純利益			19,377	
法人税、住民税及び事業税			557	
当期純利益			18,820	

③株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

【株主資本】			
資本金	前期末残高		100,000
	当期末残高		100,000
<hr/>			
資本剰余金			
その他資本剰余金	前期末残高		350,000
	当期末残高		350,000
<hr/>			
資本剰余金合計	前期末残高		350,000
	当期末残高		350,000
<hr/>			
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		28,500
	当期末残高		28,500
<hr/>			
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高		106,500
	当期末残高		106,500
<hr/>			
繰越利益剰余金	前期末残高		△201,460
	当期変動額	当期純利益金額	18,820
	当期末残高		△182,640
<hr/>			
利益剰余金合計	前期末残高		△66,460
	当期変動額		18,820
	当期末残高		△47,640
<hr/>			
自己株式	前期末残高		△201,000
	当期変動額	自己株式	△26,000
	当期末残高		△227,000
<hr/>			
株主資本合計	前期末残高		182,540
	当期変動額		△7,180
	当期末残高		175,360
<hr/>			
純資産の部合計	前期末残高		182,540
	当期変動額		△7,180
	当期末残高		175,360

④個別注記表

個 別 注 記 表
〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他の有価証券

移動平均法による原価法

(b) 保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により、(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の85%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法	

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 営業収益の計上基準

(a) 受取手数料

委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。

(b) 売買損益(商品先物取引損益)

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、10千円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,325 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務
 - (1) 担保資産
現金及び預金 10,000 千円

対応債務
商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護
基金代位弁済保証額 20,000 千円
 - (2) 預託資産
取引証拠金等の代用として岡安商事(株)を通じ(株)日本商品清算機構
へ預託している資産

保管有価証券 0 千円
 - (3) 分離保管資産資産
商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分
離保管しなければならない保全対象資産の金額 0 千円

同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額
20,000 千円
3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
 - (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額 55,707,870 千円
年金財政計算上の
給付債務の額 55,716,122 千円
差引額 Δ 8,252 千円
 - (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)
0.43 %
 - (3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務
残高4,492,975千円及び繰越不足金3,349,153千円である。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却
であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金555千円を費用処理
している。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

三 損益計算書に関する注記

1. 受取手数料	
農産物市場	253,410 千円
砂糖市場	1,466 千円
石油市場	3,250 千円
ゴム市場	4,722 千円
貴金属市場	9,932 千円
	<hr/>
	272,782 千円
2. トレーディング損益	
農産物市場	1,738 千円
石油市場	△ 123 千円
貴金属市場	△ 1 千円
	<hr/>
	1,523 千円
3. 他の商品先物取引業者に委託している自己取引の値洗損益	0 千円

四 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	194円84銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円91銭

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に準じた会計監査人の監査を受けております。

平成23年8月12日



平成23年3月期情報開示書類の一部訂正について

平成23年3月期情報開示書類において、3ページ中の『④財務の概要』を以下の通り訂正致します。

④財務の概要

正	誤
(b) 営業収益 274,306千円	(b) 営業収益 14,224千円